

令和4年度第2回鉄鋼最低賃金専門部会（議事要旨）

1 日 時 令和4年10月5日（水） 13時57分～14時21分

2 場 所 山口地方合同庁舎2号館5階会議室

3 出席者 公益代表委員 3名
労働者代表委員 3名
使用者代表委員 3名

4 議 題

- (1) 金額審議について
- (2) その他

5 議事要旨

(1) 事務局から資料説明を行った。

(2) 労働者側から以下のとおり主張がされた。

- ・特殊な作業環境においても安全を確保しながら、多種多様な高品質な製品を安定的に作り続けるためには、専門性の高い知識と長期に亘り蓄積された技術・技能及び経験が必要となることから、優秀な人材の確保と定着は鉄鋼・非鉄産業、企業の発展にとって重要な要素となっている。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻、また主原料価格の高騰などの課題に加え、「ゼロカーボンスチール」の実現にむけた研究開発、設備投資費用の負担といった将来的な課題が山積している厳しい環境下の中で、懸命に頑張っている従業員の活力発揮に向け、生活の安心、安定の確保が重要である。
- ・鉄鋼特定最低賃金の引上げ率については上昇傾向にあり、昨年までの地域別最低賃金の引き上げ額を見据えながらの特定最賃金額の改善が反映されている。
- ・2021年の春闘における鉄鋼の賃上げ率は1.93%、県内全産業では2.06%となっている。春季取組みにおける鉄鋼業の賃金引上げ率はほぼ横ばいとなっており、継続して改善が図られている。
- ・1人あたりの鉄鋼産業の出荷額指数は年々向上しており、高位で推移して

いる。これは、これまで労使で課題を共有し、一人当たりの生産性を上げる取り組みを必死に行ってきた成果が表れている。

鉄鋼の収益状況については、2021年度は原料や物流等の物価上昇によるコスト増となったが、堅調な鋼材需要と販売価格の改善等に加え在庫評価差益もプラスに働くなど景況感は改善されている。

このような環境下、鉄鋼・非鉄産業はわが国の基幹産業として、経済・産業をけん引していく立場にあり、先頭に立って産別最低賃金を引き上げることが、全ての労働者の賃金、労働条件の底支えとつながり、産業全体の魅力を高めていく重要な取り組みとなる。

- ・ 実際の賃金水準の下限が1,045円、現在産別最賃は995円となっており、50円の差がある。
- ・ 鉄鋼産業においては難易度の高い仕事、高品質な製品の生産を安定的に遂行できる優秀な人材を定着、そして新規獲得し続けるためにも、本年においても金額改正が重要と考える。また、特定最賃金額近傍で働く労働者にとって一定程度の最低賃金引き上げが無ければ生活が立ち行かなくなるとの懸念もある。そして、これまでの地方最低賃金に対する優位性を確保してきた取り組みを踏まえ、本年は地方最低賃金の金額改正額が31円であったことを考慮し、プラス31円の1,026円を提示したい。

(3) 使用者側から以下のとおり主張がされた。

- ・ 3K職場である鉄鋼産業に優秀な人材の確保や人材の県外流出を防ぐため、また鉄鋼産業の優位性を考えれば、それなりの引上げは必要だと認識はしている。
その中で今回の山口県最低賃金の引上げ額が、中央最低賃金審議会の目安、Cランク30円にプラス1円をして、31円と現在の方式になって以来、最大の引き上げとなっている。
- ・ 新型コロナの状況については、昨年よりは落ち着いてきたものの、日本鉄鋼連盟発表の「鉄鋼需要の動き」によると、経済・鉄鋼需要の下振れリスク要因であるロシア・ウクライナ情勢の長期化や脱炭素化等による原料・燃料価格の高騰、インフレの高進、欧米などにおける金融引締めに伴う為替変動リスク等に、これに加えて新たにゼロコロナ政策下における中国経済の動向が追加され、こうしたリスクを踏まえつつ今後の動向を引続き注視していく必要がある。

- ・ 10月3日の日銀短観を見ると、大手製造業の景況感を示す指標が3四半期連続で悪化しており、鉄鋼の先行きについては、マイナス22と33ポイント悪化しており、今後の先行きは全く不透明な状況に変わりはない。
- ・ 昨年度、本県は地方最低賃金の引上げ額と同額の大幅な引上げを行っているが、他県については必ずしも地方最低賃金と同額ではなく、下回っている県の方が多く、平均では5円下回っている。

この結果、本県の地方最低賃金はCランクであるものの、鉄鋼特定最低賃金については、本県の上位には地方最低賃金Aランクの千葉、大阪、愛知県しかなく、同Bランクの広島と同額、近隣の岡山より10円、福岡より15円高い水準にある。

- ・ 以上のような鉄鋼産業の現況や先行きが自社の努力だけではどうにもならない外的要因が顕在していること、他県に比べ特定最低賃金の水準が非常に高いこと、また大幅な引上げが中小企業に与える影響などを踏まえれば、今年度の引上げ額については過去最大となった山口県最低賃金の引き上げ額は参考にすべきではないと考えている。
- ・ しかしながら、鉄鋼産業として優秀な人材の確保や人材の県外流出を防ぐためには、それなりの引上げも必要だと考えている。

このため、データに基づく適正な引上げ額として、経団連の中小企業の受結結果の中の鉄鋼・非鉄金属のアップ率、2.05%を適用すると20円アップ。また県内の状況を考えた場合、県労働政策課が取り纏めた令和4年春季賃上げ受結状況の全体の企業規模300人未満の1.96%を適用したとしても20円アップとなることから、使用者側の金額提示として現行の995円にプラス20円の1,015円を提示したい。

(4) 事務局から、今後の審議日程について説明を行った。

(注) 鉄鋼最低賃金専門部会の正式名称は「山口地方最低賃金審議会 山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金専門部会」である。

令和4年度

第2回 山口県特定最低賃金専門部会（鉄鋼）

令和4年10月5日(水)14時00分から
山口地方合同庁舎2号館5階会議室

議 題

1 金額審議について

2 その他

資 料

- 1 山口県金融経済情勢(2022年10月) 日本銀行下関支店
- 2 企業短期経済観測調査結果(2022年9月) 日本銀行下関支店
- 3 都道府県別鉄鋼の特定最低賃金

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



日本銀行

2022年10月3日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2022年10月)

(概況)

県内景気は、持ち直している。

短観における企業の業況感は、「良い」超幅が拡大した。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を上回っている。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

こうした中、生産は、持ち直しの動きが続いている。雇用・所得情勢は、持ち直している。物価は、前年を上回っている。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回った。貸出金利は、低下傾向にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症、地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、横ばい圏内で推移している。</p> <p><u>公共工事請負金額</u>は、前年を下回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回っている。</p> <p><u>輸出</u>、<u>輸入</u>ともに前年を上回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、緩やかに持ち直している。</p> <p>個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ホームセンター販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を上回った。また、耐久消費財では、<u>家電大型専門店販売額</u>、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、弱含んでいる。</p> <p><u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を上回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、高水準横ばい圏内で推移している。</p> <p><u>山口県短観</u>（2022年9月調査）における企業の設備投資をみると、2022年度は、増加計画となっている。</p> <p><u>建築物着工床面積</u>（非居住用）は、前年を下回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、持ち直しの動きが続いている。</p> <p><u>鉱工業生産指数</u>（7月）は、前月比低下した。業種別にみると、業務用機械、化学は上昇した一方、輸送機械、汎用機械は低下した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>は、持ち直している。</p> <p><u>有効求人倍率</u>は、前月を上回った。<u>常用労働者数</u>、<u>現金給与総額</u>ともに前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>物価</u>は、前年を上回っている。</p> <p><u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品）は、前年を上回った。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、落ち着いている。</p> <p>件数（2件）は前年（6件）を下回ったほか、負債総額（450百万円）も前年（1,095百万円）を下回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<u>預金・貸出</u> は、ともに前年を上回った。 県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向をみると、預金、貸出ともに前年を上回った。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、低下傾向にある。 貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ、低下した。

以 上

山口県主要金融経済指標 (1)

— p : 速報値、r : 訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
21/ 7-9月	-6.8	22.0	100.7	-3.8	-4.2	2.0	-11.3	0.3	-8.6
10-12	-19.1	18.5	96.7	0.3	-1.5	-1.7	-3.9	0.5	-8.3
22/ 1-3	1.8	8.3	48.6	1.0	0.4	1.0	-2.8	3.9	-3.1
4-6	2.2	16.7	79.1	0.4	0.3	2.5	-1.1	2.0	-2.7
22/ 5	-56.9	25.8	98.6	2.1	2.0	4.3	-2.1	0.7	-6.9
6	62.9	33.6	98.9	-2.1	-2.2	2.5	0.1	3.5	0.1
7	12.4	46.1	r 61.1	0.6	-0.2	4.3	-2.7	r 4.8	-1.6
8	-9.8	25.3	p 100.3	p 2.1	p 1.2	p 8.8	p 1.5	p 6.5	p -2.0
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		住宅投資	設備投資
		うち 登録車	うち 軽自動車	新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
		21/ 7-9月	-18.8	-14.4	-24.6
10-12	-20.5	-20.3	-20.8	44.6	44.1
22/ 1-3	-16.7	-13.7	-20.6	-23.2	-12.9
4-6	-17.0	-18.5	-15.0	-20.5	15.6
22/ 5	-22.6	-16.8	-29.5	-2.7	32.1
6	-10.6	-18.9	2.1	-30.6	27.3
7	-9.5	-14.2	-2.1	-8.7	-29.7
8	-12.2	-17.8	-3.7	6.1	-50.2
資料出所	中国運輸局			国土交通省	

(前年比%、22年9月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額	2021年度実績	2022年度計画
(含む土地投資額)		
全産業	-8.6	5.8
製造業	-5.8	7.7
非製造業	-18.0	-1.7
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
21/ 7-9月	-4.3	-3.2	2.9
10-12	6.6	3.4	5.7
22/ 1-3	-1.9	-4.9	1.2
4-6	3.9	3.8	5.7
22/ 5	-8.7	-4.8	2.0
6	18.6	9.6	4.9
7	p -4.7	p 4.0	p -5.4
8	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

(注) 15年基準。

3. 雇用・所得

(前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
21/ 7-9月	1.36	-1.4	3.7	2.3
10-12	1.40	-1.9	2.1	0.2
22/ 1-3	1.47	-0.8	1.0	0.2
4-6	1.49	-0.7	2.8	2.1
22/ 5	1.47	-0.5	0.4	-0.1
6	1.48	-0.6	4.4	3.8
7	1.53	0.5	2.4	2.9
8	1.56	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得=常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
21/	7-9 月	0.2
	10-12	1.0
22/	1-3	0.9
	4-6	2.4
22/	5	2.3
	6	2.6
	7	2.8
	8	3.1
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

	企業倒産		金融						
	件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)				
					総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)		
21/	7-9 月	13	2,308	2.7	-1.1	1.128	1.708	1.113	
	10-12	13	2,444	3.1	-0.7	1.131	1.680	1.117	
22/	1-3	7	768	4.1	1.0	1.126	1.709	1.112	
	4-6	10	1,277	3.6	1.7	1.132	1.737	1.117	
22/	5	4	467	3.4	0.9	1.132	1.746	1.117	
	6	1	110	3.6	1.7	1.132	1.737	1.117	
	7	3	66	3.7	2.0	1.130	1.738	1.116	
	8	2	450	3.9	2.7	1.123	1.749	1.108	
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店					

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2022年10月3日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2022年9月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	180社	180社	100.0%
製造業	87社	87社	100.0%
非製造業	93社	93社	100.0%

【回答期間】 8月29日～9月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス＜Diffusion Index＞）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

＝「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1.良い」「2.さほど良くない」「3.悪い」のうち、「1.良い」の回答社数構成比から「3.悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【注記】

- ・2022年3月調査から調査対象企業の見直しを行った（詳細は4月1日公表の＜短観調査対象企業の定例見直し＞を参照）。
- ・長期時系列グラフは、2022年3月調査より新ベースのデータを記載しており、2021年12月調査との間に不連続が生じている。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	16	13	7	1	9	2	2	▲7
製造業	20	18	7	4	11	4	3	▲8
非製造業	14	9	7	▲1	7	0	1	▲6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

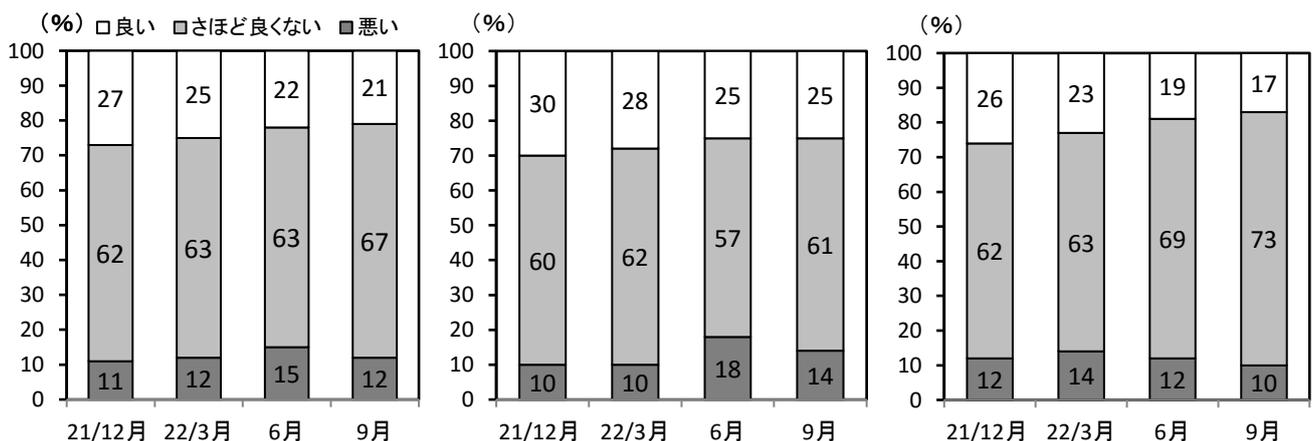
	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月				
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	41	19	19	14	14	▲5	0	▲14
	石油・石炭製品	25	50	25	25	25	0	▲25	▲50
	窯業・土石製品	0	0	▲25	▲25	▲25	0	▲25	0
	鉄鋼	▲11	▲11	▲22	▲44	11	33	▲22	▲33
	食料品	0	0	0	0	▲10	▲10	0	10
	金属製品	40	40	20	40	80	60	60	▲20
	はん用・生産用・ 業務用機械	25	25	12	12	0	▲12	12	12
	電気機械	50	50	25	25	25	0	50	25
	輸送用機械	0	14	▲15	0	15	30	0	▲15
非製造業	建設	21	38	13	▲5	9	▲4	▲4	▲13
	不動産・物品賃貸	38	0	0	▲12	0	0	▲12	▲12
	卸売	9	18	45	18	36	▲9	27	▲9
	小売	▲25	▲33	▲33	▲33	▲17	16	▲17	0
	運輸・郵便	20	0	10	0	0	▲10	▲10	▲10
	対事業所サービス	20	20	0	0	20	20	20	0
	对个人サービス	50	75	75	75	75	0	75	0
	宿泊・飲食サービス	14	▲29	14	15	0	▲14	0	0
全国(全規模・全産業)	2	0	2	▲1	3	1	1	▲2	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 18.2	24.7	—	11.8	2.2
製造業	▲ 25.4	38.0	—	16.7	2.8
非製造業	▲ 7.9	9.4	—	4.6	1.4
全国(全規模・全産業)	▲ 7.8	4.3	—	6.0	1.6

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 27.6	77.1	—	▲ 12.7	▲ 1.6
製造業	▲ 61.5	289.3	—	▲ 15.3	▲ 2.4
非製造業	4.3	12.2	—	▲ 9.9	▲ 0.8
全国(全規模・全産業)	▲ 20.1	42.7	—	1.1	4.9

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	12.6	▲ 8.6	—	5.8	▲ 1.4
製造業	20.0	▲ 5.8	—	7.7	▲ 1.6
非製造業	▲ 6.7	▲ 18.0	—	▲ 1.7	▲ 0.7
全国(全規模・全産業)	▲ 8.5	▲ 0.8	—	16.4	2.0

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅		変化幅
全産業	▲ 2	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 4	2	▲ 9	▲ 5
製造業	6	2	0	▲ 8	2	2	▲ 6	▲ 8
非製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 10	▲ 8	▲ 8	2	▲ 10	▲ 2

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	0	▲ 9	▲ 5	▲ 8	▲ 9	▲ 4	▲ 8	1
製造業	▲ 14	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 22	▲ 3	▲ 18	4
非製造業	8	▲ 2	4	0	0	▲ 4	▲ 1	▲ 1

製商品在庫水準判断DI

(「過大」－「不足」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
製造業	10	10	15	/	24	9	/	/

販売価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	20	27	31	33	34	3	34	0
製造業	29	43	51	51	58	7	51	▲ 7
非製造業	14	18	17	20	18	1	23	5

仕入価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	52	64	62	66	63	1	65	2
製造業	65	81	70	72	73	3	75	2
非製造業	44	53	57	62	57	0	59	2

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 26	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 33	▲ 3	▲ 36	▲ 3
製造業	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 26	▲ 32	▲ 8	▲ 36	▲ 4
非製造業	▲ 33	▲ 39	▲ 33	▲ 35	▲ 35	▲ 2	▲ 37	▲ 2

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度	2023年度
	実績	計画	計画
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	12	7	11	/	14	3	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	25	25	22	/	26	4	/	/

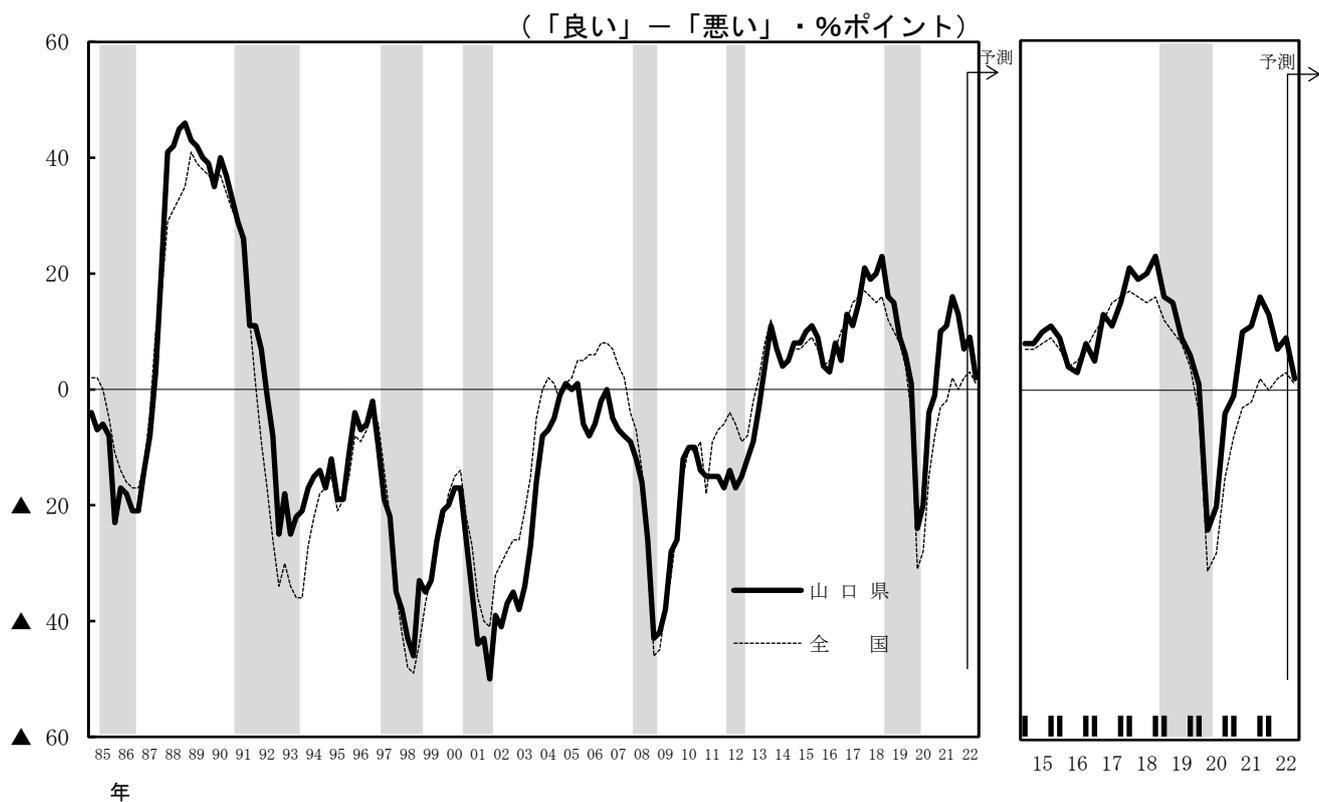
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

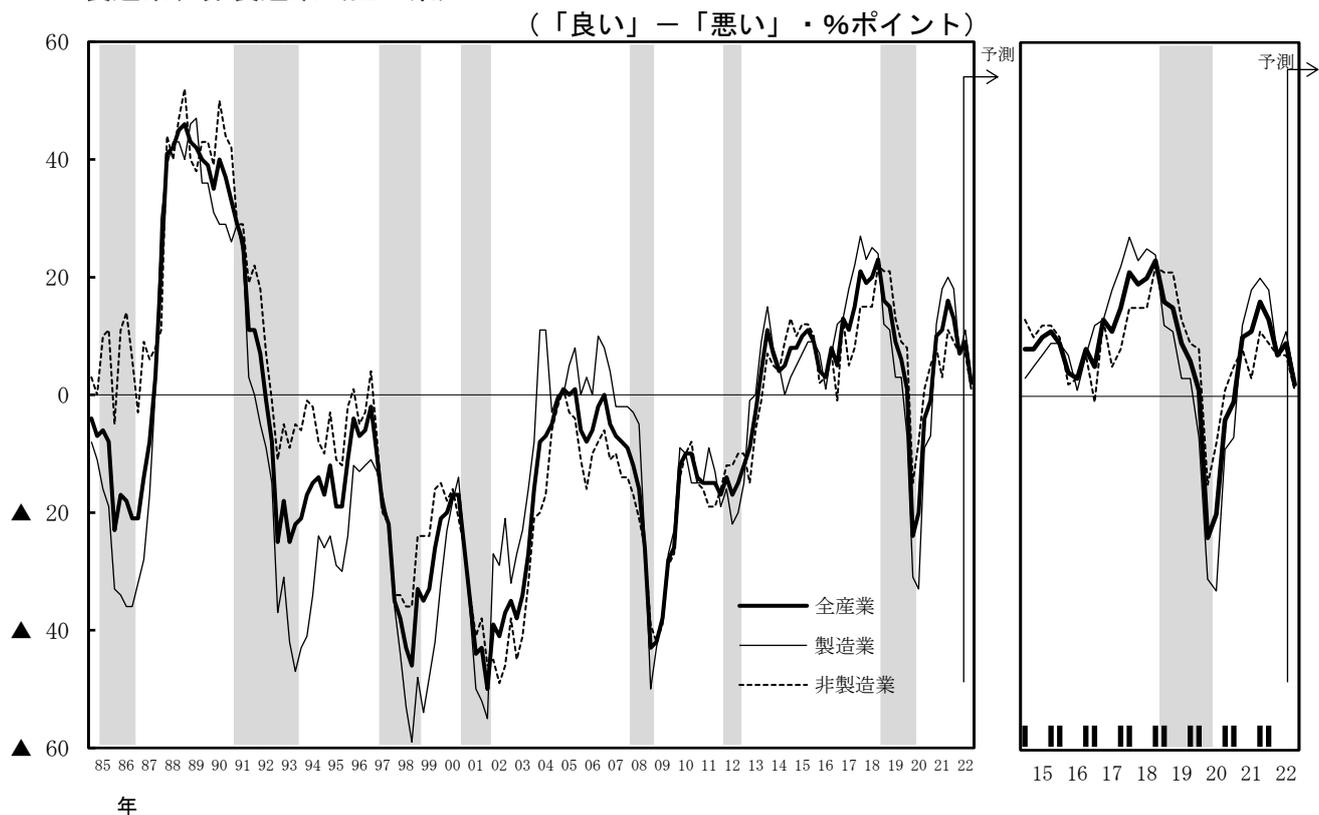
	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 1	3	▲ 2	7	0	2	9	9

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

都道府県別鉄鋼の特定最低賃金

都道府県	ランク	特定最低賃金					地域別最低賃金	
		現行額	令和4年度	引上げ額	令和3年度の引上げ額	発効日	令和4年度	引上げ額
北海道	C	979	1000	21	+12	R3. 12. 1	920	31
青森	D	929	958	29	+26	R3. 12. 21	853	31
岩手	D	878			+26	R3. 12. 29	854	33
宮城	C	953			+28	R3. 12. 15	883	30
茨城	B	975			+30	R3. 12. 31	911	32
群馬	C	946			+25	R3. 12. 29	895	30
千葉	A	1,023			+28	R3. 12. 25	984	31
東京	A	871		埋没		H26. 3. 23	1,072	31
神奈川	A	874		埋没		H26. 3. 15	1,071	31
愛知	A	996			+20	R3. 12. 16	986	31
三重	B	739		埋没		H10. 12. 15	933	31
大阪	A	996			+28	R4. 1. 22	1,023	31
兵庫	B	992	1024	32	+28	R3. 12. 1	960	32
和歌山	C	977			+28	R3. 12. 30	889	30
島根	D	954	987	33	+32	R3. 11. 26	857	33
岡山	C	985			+23	R4. 1. 5	892	30
広島	B	995			+25	R3. 12. 31	930	31
山口	C	995			+28	R3. 12. 15	888	31
福岡	C	980			+4	R3. 12. 10	900	30
大分	D	981			+30	R3. 12. 25	854	32